今週の為替相場見通し（2022年6月6日）

総括表		先週の値動き				今週の予想レンジ		
		注	レンジ		終値			
米ドル	（円）		126.86	～ 130.92	130.82	128.50	～	132.50
ユーロ	（ドル）		1.0627	～ 1.0787	1.0721	1.0650	～	1.0900
（1ユーロ=）	（円）		136.30	～ 140.28	140.18	138.00	～	142.30
英ポンド	（ドル）		1.2459	～ 1.2660	1.2492	1.2320	～	1.2570
（1英ポンド=）	（円）	＊	160.31	～ 164.10	163.43	161.50	～	164.50
豪ドル	（ドル）		0.7141	～ 0.7282	0.7208	0.7150	～	0.7300
（1豪ドル=）	（円）	＊	90.93	～ 94.58	94.31	93.00	～	96.00

（データ）先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、＊印の項目はブルームバーグ。

1．米ドル

市場営業部　為替営業第一チーム　山岸　寛昭

（1）今週の予想レンジ：　128.50　～ 132.50　円

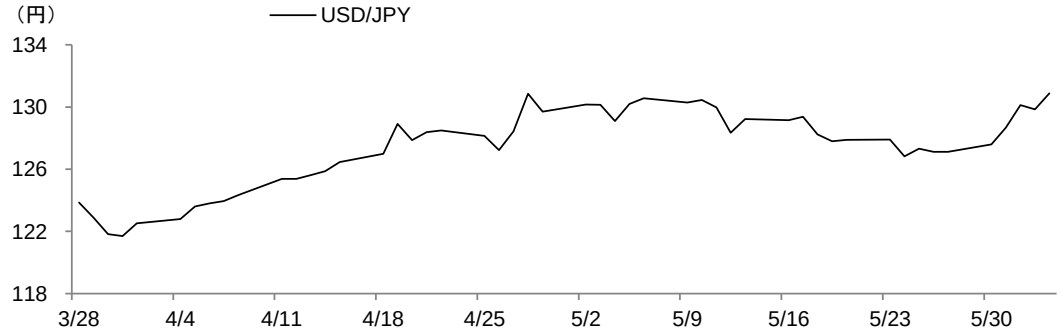
（2）ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は週後半にかけて急上昇する展開。週初30日、127.30円付近でオープンしたドル/円は対ユーロでのドル売りの動きに連れ安となり一時週安値の126.86円まで下げ幅を拡げた後は、米国休場のため市場参加者が少なく127円台半ば付近で動意に乏しい動き。31日、ドル/円は仲値にかけて実需のドル買いが散見、米長期金利上昇などで海外時間もドル買い優勢となり128円台後半まで続伸した。1日、ドル/円は米長期金利上昇が進む中、じり高に推移し129円台を突破。米5月ISM製造業景気指数の力強い結果やFRB関係者のタカ派的な発言に更にドル買いが加速し130円台前半まで急伸した。2日、米5月ADP雇用統計の冴えない結果に129円台半ばまで反落。ただ、その後の米新規失業保険申請件数の良好な結果やブレナードFRB副議長のタカ派的な発言に129円台後半まで値を戻した。3日のドル/円は、130円ちょうど付近での推移が続いた後、米5月雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を上回ったことで、週高値130.92円まで上昇し、130.82円で越週。

今週のドル/円は堅調な推移を予想。好調な米景気とインフレを背景とした米金利先高観、日米金融政策の違いがドル/円上昇のサポート材料となりそうだ。ドル/円は先月下旬に一時126円台まで下落したが、直近2か月で約15円という急激な上昇のスピード調整とみられ、環境に変化なく、中期的な上昇トレンドは続くと予想。調整局面で散見された米景気減速懸念については、各種経済指標を確認する限り、時期尚早か。先週6月1日発表された米5月ISM製造業景況感指数は56.1と前月より改善、新規受注・生産・在庫が上昇し、需要の堅調さを示す内容となった。景気後退局面入りが懸念される指数50割れからはまだ距離がある状況。個人消費も5月27日発表の米4月個人消費支出が事前予想を上回る前月比+0.9％増となり、高インフレ下でも個人消費が力強いことが確認されている。好調な米景気を背景とした物価上昇圧力から、FRBはインフレ封じ込め優先の姿勢を続けるとみられ、先週のFRB高官発言からも、その姿勢に変化はみられない。一方本邦の金融政策については、物価上昇が資源などの供給サイドに留まり、賃金による循環的な上昇圧力は乏しいため、インフレは一時的として緩和的な政策を維持。日米の金融政策スタンスが変わらない限り、ドル/円のトレンドにも大きな変化は生じないものと予想する。FRBがインフレ抑制重視を鮮明にしているため、タカ派スタンスを嫌気して株価が不安定になる可能性があり、リスク回避姿勢が高まる場合を円高リスクとしてみておきたい。

（3）先週までの相場の推移

先週（5/30～6/3）の値動き：　安値 126.86 円　高値 130.92 円　終値 130.82 円



（資料）ブルームバーグ

2. ユーロ

市場営業部　為替営業第二チーム　逸見　久貴

(1)今週の予想レンジ:　1.0650　～　1.0900　　138.00　～　142.30　円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

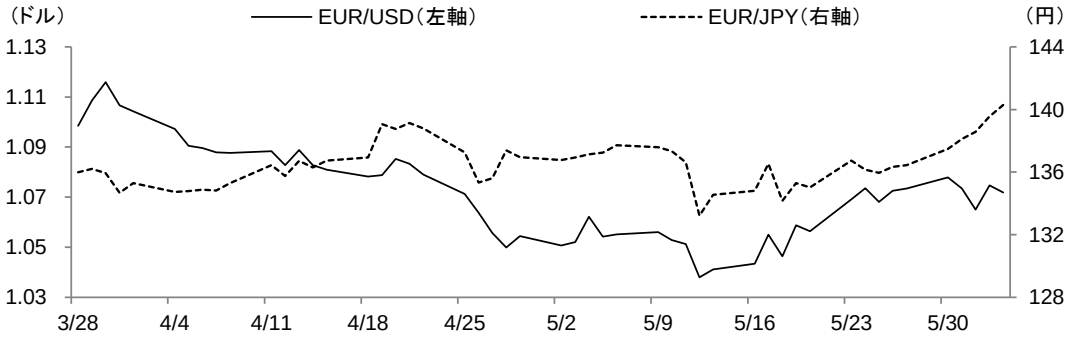
先週のユーロ相場は下に往って来い。週初、1.0732でオープン。ニューヨーク休場となり、取引参加者が限られる中、株式市場の堅調な推移や独5月CPIの強い結果を受け、週高値1.0787をつけた。翌31日、ユーロ圏5月CPI速報値が前年比で+8.1%と予想+7.8%を上回り、EU諸国でロシアからの海運での原油の輸入が禁止されることが決定され、原油価格が上昇する動きに欧州債利回りが上昇するものの、月末のリバランスによるドル買いも意識され、1.07台を割り込む展開。その後、スロバキア中銀総裁から、7月に+25bpの利上げがベースだが+50bpの利上げ選択肢を排除すべきではないとの発言を受け、その後はユーロが買い戻され、1.07台前半まで値を戻した。1日、米金利上昇に加え、米5月ISM製造業景況指数の良好な結果にドル買い地合いとなると再度1.06台へ下落。5月中旬から続いていたユーロ買いの反動もあり、売りは加速し、週安値1.0627をつけた。2日、東京時間では小動きだったが、欧州時間で買い戻し優勢となり、1.07手前まで上昇。特段の新規材料ない中、ECBによる金融政策正常化が加速されるとの思惑からかユーロ/ドルは底堅く推移し、1.0750近辺まで上昇。週末、米5月雇用統計の結果を受けて上昇する米金利が重しとなり1.07近辺まで下落するが、ユーロ/円の根強い買いにサポートされ、1.0750近辺まで反発。その後もドル高の流れが上値を抑えるも、ユーロクロスが堅調推移にする中(ユーロ/円は約7年ぶりの高値を更新)、ユーロ/ドルは下げ渋り、1.0720近辺でレンジ推移。結局、1.0721で越週。

今週のユーロは底堅い展開を予想。先月23日、ラガルドECB総裁がブログを通じ、7月、9月の2会合連続利上げが示唆され、金融政策の正常化へ舵を切り始めることが示された。その後も各地域の中銀総裁から利上げを援護するような発言が散見されている。先月末に公表された米5 月消費者物価指数(HICP)は、前年比で過去最高の伸びを記録したとともにサービス価格の騰勢が強まったことが確認された。斯かる状況下、9日(木)に控えるECB政策理事会では金融政策の正常化に向けた具体的な会話がなされると見られており、ユーロは底堅い推移が継続すると考えている。その他、8日(水)には、ユーロ圏1～3月期GDP(修正値)を控える。

(3)先週までの相場の推移

先週(5/30～6/3)の値動き:

(対ドル)	安値 1.0627	高値 1.0787	終値 1.0721
(対円)	安値 136.30	高値 140.28	終値 140.18



(資料)ブルームバーグ

3. 英ポンド

欧州資金部　本多 秀俊

(1)今週の予想レンジ:　1.2320　～　1.2570　　161.50　～　164.50　円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

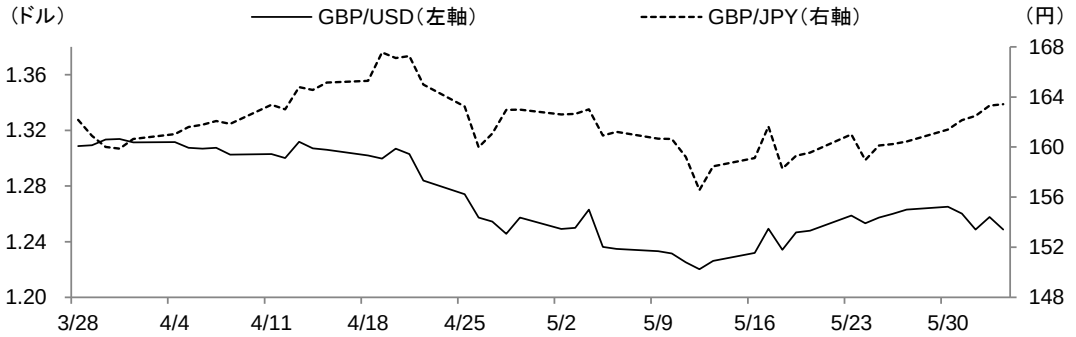
先週の英ポンド相場は、対ドル、対ユーロで下落、対円では上昇した。ドルの調整安継続を見込んでいたが、加ドル、豪ドルなどに対して軟調に推移した他、ユーロに対しては概ね横ばい、ポンド、円、スイス・フランなどその他主要通貨に対してはむしろ堅調推移を見せた。ドルの押し上げ要因には、ウォラー理事(30日)、ブレイナード副議長(2日)などの米連銀首脳が、相次いで積極的な利上げ継続姿勢を示したことを挙げることができただろう。主要通貨で明らかな最弱通貨は円で、黒田総裁(30日)、若田部副総裁(31日)ら日銀首脳が、円安けん制や利上げに消極的な発言を繰り返したことが、重石になったものと考えられた。ただし、米連銀の積極利上げ姿勢にしても、対照的な日銀の消極姿勢にしても、特段の目新しさは感じられなかった。新規材料という意味では、ISMの5月製造業景況感指数(1日)、米5月非農業部門雇用者数(3日)などの米経済指標が、相次いで市場予想を上回る力強い数字を示したことが、ドル上昇のきっかけを与えた。先週は、週明け30日が米休日、2～5日が英連休で、市場参加者の動意低下が見込まれたが、1日以降、週引けまでは相応に値幅の出た上下動を見せた。ポンドの対ユーロでの下落は、そのほとんどが英市場休場中に進んだが、特段の新規要因はやはり見当たらなかった。敢えて挙げるなら、3日、ユーロ/円が140円を上抜け、約7年ぶりの高値を更新したことが、週引け間際のユーロ一段高を誘った可能性は考えられた。

今週の英ポンド相場は、軟調を予想。ポンド軟調を予想するのは、対ユーロでのポンド続落を警戒するから。テクニカルには、対ドルの1.08(3月の安値水準、4月の底割れ前にもみ合った水準)、対ポンドの0.86(昨年5月来4度天井を打って反落した水準)といった節目の水準に手の届く距離にあって、ユーロは高値を試したそうに見える。ユーロの反応は鈍かったものの、先週発表された独5月CPI速報値(30日)、仏5月CPI速報値(31日)、ユーロ圏5月CPI速報値(31日)などはいずれも市場予想を上振れており、この先、欧州中銀による7月+50bp利上げの是非を巡る駆け引き(+25bpは織り込み済との認識で)が、ユーロ上振れを招く局面は十分想定できるように思われる。一方で、ポンドに関しては英政局不透明感が目先の重石になる可能性を警戒する。ポンドが材料視した様子は確認できなかったが、ジョンソン英首相は、5月27日までに閣僚行動規範を修正、「軽微」なルール違反で辞任する必要を排除した。念頭にあったのは、自らの「パーティ疑惑(コロナ禍下のロックダウン中に人々に行動制限を強いながら、首相自身を含む首相官邸周辺が連日のようにパーティを催していたとの疑惑)」であることは間違いない。身内の保身のためにはルール変更も厭わないモラルの低さは、昨年11月のパターソン議員辞任(首相の盟友と言われた同議員の議員倫理規定違反を巡り、同議員の辞任回避のために倫理規定を変更しようとした事件。同議員は、結局、自ら辞任し、倫理規定変更はうやむやとなった)を思い出させる。先月25日に「パーティ疑惑」に関するグレイ第二事務次官報告書が公表されて以来、ジョンソン首相の責任を問う声は、与党保守党内でも一段と強まっている。31日には、首相の倫理顧問を務めるガイト卿が、首相の倫理観を問うかのような発言をした。保守党党首不信任投票実施を求める保守党下院議員の書簡は、既に40通台後半まで集まっていると観測されており、連休明けには投票実施に必要な54通を超える可能性もあるという。仮に不信任投票が実施されたとしても、不信任成立に必要な過半数(359議員の過半数=180票)を超える可能性は、現時点で低いと見られているものの、一旦不信任が不成立になれば、党の規定で、12か月間は再び不信任投票を行うことはできないことから、6月23日の英下院補欠選(2選挙区)の結果を見極めた上で、(不信任投票を求める)書簡提出の是非を判断する議員も多数存在するとの見方もある。

(3)先週までの相場の推移

先週(5/30～6/3)の値動き:

(対ドル)	安値 1.2459	高値 1.2660	終値 1.2492
(対円)	安値 160.31	高値 164.10	終値 163.43



(資料)ブルームバーグ

4. 豪ドル

市場営業部　為替営業第二チーム　甲斐　貴之

(1)今週の予想レンジ:　0.7150　～ 0.7300　　93.00　～　96.00　円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

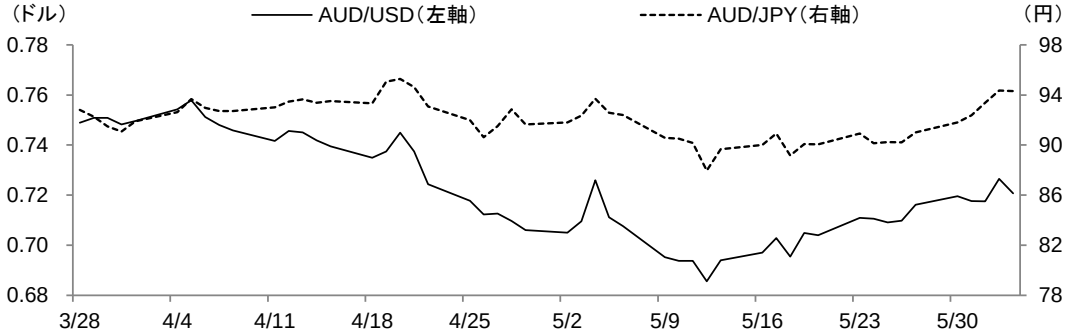
先週の豪ドル相場は0.71台半ばから0.72台後半まで上昇。30日はNYが休場となり薄商いの中、前週の流れを引き継ぎ、じりじりと豪ドル買いが進行し0.72台手前まで上昇。31日、ウォラーFRB理事のタカ派的な発言を受けて、米長期金利が上昇したことを背景に米ドルが買い優勢となる中、豪ドルは一時0.7150近辺まで下落した。1日、豪1～3月期GDPは前年比+3.3%増と予想+3.0%を上回ったものの、前期の+4.2%増からは伸びが鈍化。発表直後の市場の反応は限定的だったものの、NY時間朝にかけて豪ドルに買いフローが入り一時0.7230近辺まで急上昇した。その後、米5月ISM製造業景況指数が予想以上に強い結果だったことを受けて米長期金利が急上昇すると大きく売り戻されて0.7175近辺で引けた。2日、豪ドルはシドニー時間に0.7141まで下落したものの海外時間はリスクセンチメント改善が徐々に改善する中、株上昇を横目に0.7270までラリーした。豪3年債金利が3%台まで上昇し、翌日物金利は6月会合でRBAによる+40bp利上げを織り込んだ。NY時間では、米5月ADP民間雇用者数が予想を大きく下回り、また米4月製造業受注も予想を下回る伸びとなった事でドル売りに傾き、豪ドルが買われ0.7260近辺まで上昇した。3日、豪ドルは0.7260近辺で取引開始後、前日からの流れを引き継ぎ、序盤は小高く推移。注目された米5月雇用統計では非農業部門雇用者数が予想を上回る一方、労働参加率も増加し、失業率は横ばいの3.6%を維持。この結果を受けて、FRBが利上げを一時停止するとの見方が後退した。米債券、株式ともに売りで反応したが、米10年国債利回りは3%手前で重くなり、その後はレンジ推移。豪ドルも0.72ちょうど近辺まで下落して越週した。

今週は6日(月)に豪5月メルボルンインスティテュート・インフレ率、豪5月ANZ求人広告件数、中国5月CaixinPMIサービス業、7日(火)RBA金融政策会合が予定されている。豪1～3月期GDPは、市場予想を上回るなど堅調な内容だったこともあり、RBAの利上げ期待が一段と高まっている。ただし、足許+25bpを上回る利上げ期待を市場が織り込んでいることもあり、RBAイベント通過後の値動きには留意が必要か。中国のロックダウン解除などリスクオンが進んでおり、リスクセンチメントの改善とともに豪ドルは底堅い値動きとなろう。

(3)先週までの相場の推移

先週(5/30～6/3)の値動き:

(対ドル)	安値 0.7141	高値 0.7282	終値 0.7208
(対円)	安値 90.93	高値 94.58	終値 94.31



(資料)ブルームバーグ

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。